

市の人事行政の運営等の状況について公表します

市の人事行政について、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、公表します。

① 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員数に関する状況（地方公務員給与実態調査より）

平成31年4月1日 現在の職員数 A	令和元年度中の異動			令和2年4月1日 現在の職員数 (A-B-C+D)
	退職 B	派遣増減 C	採用 D	
462	23	-6	21	466

(注)「退職」は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間、「採用」は平成31年4月2日から令和2年4月1日までの間の数を計上しています。（割愛派遣職員を含む）

(2) 職員採用の状況

区 分	試験の程度	平成30年度	令和元年度	増 減
正規の 試 験	一般行政職 大卒・高卒程度	22	14	-8
	消防職 高卒程度	3	1	-2
	任期付職 大卒程度	1	0	-1
	医療職 大卒・短大卒程度	13	6	-7
その他		1	0	-1
合 計		40	21	-19

※派遣職員を含む

(3) 退職者の状況（令和元年度）

区 分	退職者数	備 考
定年退職	8	
応募認定退職	0	
自己都合	8	
退職手当を支給されない者	7	在職期間6カ月未満等
合 計	23	

(4) 部門別職員の状況（各年度4月1日現在）（地方公共団体定員管理調査より）

		職員数		増減	主な増減理由
		令和元年度	令和2年度		
一般行政	議 会	3	3	0	
	総 務	69	67	-2	業務の見直し
	税 務	12	12	0	
	民 生	60	62	2	業務の見直し
	衛 生	20	23	3	退職補充
	農林水産	25	26	1	業務の見直し
	商 工	15	15	0	
特別行政	土 木	24	24	0	
	小 計	228	232	4	
	教 育	30	32	2	業務の見直し
	消 防	76	76	0	
公営 企業等	小 計	106	108	2	
	病 院	98	96	-2	退職による
	水 道	6	6	0	
	下水道	9	9	0	
	その他	15	15	0	
合 計		462	466	4	

② 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和元年度普通会計決算見込額）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費構成比 （B/A）	平成30年度 人件費構成比
206億7,872万1千円	25億111万円	12.0%	13.5%

(注) 人件費には特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(3) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		飛騨市	国
		決定初任給	決定初任給
一 般 行政職	大 卒	182,200円	182,200円
	短大卒	163,100円	163,100円
	高 卒	150,600円	150,600円

(6) 退職手当の状況（令和2年3月31日現在）

支給率	自己都合	応募認定・定年等
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続30年	34.7355月分	40.80375月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	—	2%～45%加算
退職時特別昇給	—	—
平均支給額	475万7千円	1,744万円

※退職手当の平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された1人当たりの平均額

(2) 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与月額の状況
（令和2年4月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	301,000円	377,100円	42.4歳

(4) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一 般 行政職	大 卒	256,100円	306,600円	331,300円
	高 卒	221,500円	264,100円	308,900円

(注)経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

(5) 職員手当の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	内 容		
期末手当 勤勉手当 〔 〕は 管理職	一般職	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.30月分 [1.10月分]	0.950月分 [1.150月分]
	12月期	1.30月分 [1.10月分]	0.950月分 [1.150月分]
	計	2.60月分 [2.20月分]	1.90月分 [2.30月分]
	再任用	期末手当	勤勉手当
扶養手当	6月期	0.725月分 [0.625月分]	0.45月分 [0.550月分]
	12月期	0.725月分 [0.625月分]	0.45月分 [0.550月分]
	計	1.45月分 [1.250月分]	0.90月分 [1.100月分]
通勤手当	交通機関及び自動車などを利用する場合、距離に応じて2,000円～31,600円を支給		
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて28,000円を限度に支給		
特殊勤務 手当	医師手当（経験年数により10万円～40万円） 夜間看護等手当（勤務1回につき2,000円～6,800円） 獣医師手当（1月につき50,000円） 人工授精取扱手当（1月につき 8,000円） 出勤手当 救急出動（1回につき 救急救命士 600円） （救急救命士以外の職員 300円） その他の出動（1回につき 300円） 廃棄物取扱手当（1月につき10,000円）		

③職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

- (1) 勤務時間・休憩時間・週休日の状況（令和2年4月1日現在）
・1日の勤務時間7時間45分、1週間の勤務時間38時間45分

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30～17:15	12:00～13:00	土曜日・日曜日

- (2) 休暇制度の概要

休暇の種類	付与日数	内容
年次有給休暇	1年につき20日	年の途中に採用された者は採用月に応じて付与する。 翌年に20日を限度として繰越可。 平均取得日数 8.0日
病気休暇	必要最小限の期間	療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間（最長90日）
特別休暇	内容により異なる	選挙権等の行使（必要期間） 裁判員・証人等による出頭（必要期間） 骨髄提供者となる場合（必要期間） ボランティア活動に参加する場合（5日以内） 結婚する場合（連続する8日以内） 産前・産後の場合（産前6週、産後8週） 保育時間の場合（1日2回それぞれ30分以内） 妻の出産の場合（2日以内） 妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑を避ける場合（1日につき1時間を超えない範囲） 産前・産後に健康診査を受ける場合（必要期間） 男性職員が育児参加をする場合（5日以内） 子の看護をする場合 養育する子が1人： 5日以内 養育する子が2人以上： 10日以内 要介護者の介護をする場合 要介護者が1人： 5日以内 要介護者が2人以上： 10日以内 親族の死亡（配偶者・父母7日、子5日、祖父母等3日） 父母の追悼（1日以内） 夏季休暇（連続する3日以内） 災害時等の休暇（7日以内～必要期間） 職員団体事務従事
組合休暇	30日（無給）	
介護休暇	6カ月以内（無給）	職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、 祖父母、孫、および兄弟姉妹を2週間以上にわたり 介護する場合取得することができる。
育児休業	子が3歳に達する まで（無給）	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が 3歳に達するまで休業することができる。

④職員の福祉および利益の保護の状況

- (1) 職員の福祉制度の状況（令和元年度）

共済制度	岐阜県市町村共済組合の制度による
健康診断	定期健康診断（一般、心電図、血液、視力） 腹部超音波検診 大腸ガン検診 乳ガン・子宮ガン検診 P S A（前立腺）検診 肺ガン検診 骨密度検診 眼底検査 脳検査 ヘリコバクター・ピロリ抗体検査

- (2) 公務災害等の発生状況（令和元年度）

区 分	認定件数
一般行政職	0件
医療職	2件
技能労務職	0件

- (3) ストレスチェック実施状況（令和元年度）

区 分	対象職員数
調査票配布	666名
調査票提出	623名
高ストレス判定	61名
面接指導実施	6名

※いずれも臨時職員を含む

⑤職員の分限および懲戒処分の状況

- (1) 分限処分の状況（令和元年度）
5件
(2) 懲戒処分の状況（令和元年度）
該当なし

⑥職員の服務の状況

- (1) 職務専念義務の免除（令和元年度）
62件（主なもの：消防団の非常時業務）
(2) 営利企業等の従事（令和元年度）
182件（主なもの：農業、統計調査員）

⑦職員の研修および勤務評価の状況

- (1) 職員研修の実施状況（令和元年度の主なもの）

名 称	回数	参加者	対象者
セルフケア・ラインケア研修	2日	147	管理職
情報発信研修	1日	40	一般職
係長ミーティング	2日	10	新任係長
実務研修（再任用）	1日	2	再任用職員
市町村研修センター研修等	60件	198	管理職、一般職
プロポーザル型研修	1件	147	全職員
地域リーダー養成研修	3日	1	監督職
とうかい号洋上研修	7日	1	一般職
人材育成研修等	5件	161	全職員
研修&交流事業 ひだしん	1日	61	全職員
ビジネスマナー研修	1日	8	新人職員

- (2) 勤務評価の実施状況（令和元年度）

- ・ 職員の勤務実績や職務遂行能力を正しく評価するため、
全職員に人事評価（能力評価、業績評価）を実施した。
・ 評価結果を令和元年6月および12月の勤勉手当、令和2年
1月の定期昇給に反映させた。

⑧その他

- (1) 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	給料（報酬）月額
市 長	830,000円
副市長	680,000円
教育長	550,000円

- (2) 公平委員会に係る業務の状況（令和元年度）

区 分	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申立	0件